



日銀短観からみた最近の地域経済の動向

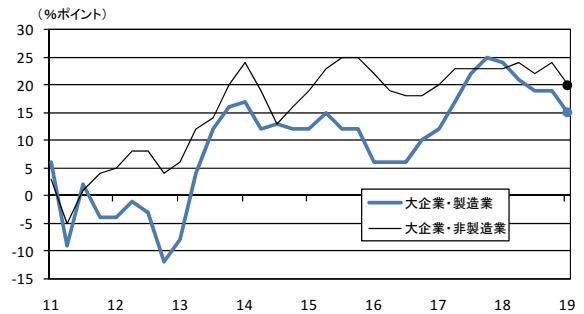
～先行き不透明感が強まる～

主席研究員 木下 茂

○足元の景況感は底堅いものの先行きは慎重

12月の日銀短観によれば、注目度の高い大企業・製造業の業況判断DIは19と前回9月から横這いとなった。貿易摩擦への不安感が強まっているものの、自然災害の影響による経済活動の落ち込みからの回復を反映したとみられる。また、大企業・非製造業は前回9月調査の22から今回は24と小幅ながら改善している。先行き（3月）については製造業・非製造業とも悪化を見込んでおり、企業は今後の景気推移を慎重にみていることが窺われる（図表1）。

（図表1）日銀短観における企業景況感の推移



（注） 1. 直近部分は3月までの見通しを表示
2. 日銀のデータより作成

○地方の景況感も先行き悪化の見込み

以上のような全国レベルの企業景況感の動きを念頭に置きつつ、日銀の主要支店が公表している地域別の業況判断DIの動きをみると、多くの地域において昨年中弱含みで推移してきた景況感が12月にやや持ち直したものの、3月にかけては悪化の見込みであることがわかる（図表2）。

（図表2）地域別業況判断DIの推移

		18/3月	6月	9月	12月	19/3月(予)	
						変化幅	変化幅
北海道	製造業	3	7	5	8	(3)	1 (-7)
	非製造業	8	12	10	5	(-5)	-3 (-8)
	全産業	7	11	9	6	(-3)	-2 (-8)
東北	製造業	13	14	9	9	(0)	7 (-2)
	非製造業	8	8	7	6	(-1)	0 (-6)
	全産業	9	10	9	7	(-2)	3 (-4)
北陸	製造業	20	23	19	24	(5)	17 (-7)
	非製造業	5	9	11	13	(2)	8 (-5)
	全産業	12	15	14	18	(4)	12 (-6)
関東甲信越	製造業	22	20	19	17	(-2)	11 (-6)
	非製造業	16	16	16	17	(1)	12 (-5)
	全産業	19	17	18	17	(-1)	12 (-5)
東海(3県)	製造業	17	17	15	17	(2)	10 (-7)
	非製造業	15	16	16	18	(2)	10 (-8)
	全産業	16	16	16	18	(2)	10 (-8)
近畿	製造業	18	17	14	17	(3)	10 (-7)
	非製造業	12	13	14	16	(2)	9 (-7)
	全産業	15	15	14	17	(3)	10 (-7)
中国	製造業	20	15	14	18	(4)	15 (-3)
	非製造業	16	14	13	17	(4)	10 (-7)
	全産業	18	15	13	18	(5)	12 (-6)
四国	製造業	12	7	10	12	(2)	12 (0)
	非製造業	11	7	6	9	(3)	5 (-4)
	全産業	11	6	7	9	(2)	7 (-2)
九州・沖縄	製造業	18	20	15	13	(-2)	12 (-1)
	非製造業	21	18	18	20	(2)	17 (-3)
	全産業	20	19	17	18	(1)	15 (-3)

（注） 1. 地域区分は日銀による
2. 日銀各支店及び調査統計局のデータより作成

○製造業の主力業種にも景況感悪化の動き

ここで、各地域の業種別DIについて、昨年9月→12月及び昨年12月→今年3月の変化を計算し、悪化幅が大きい順に並べた図表3及び4をみると、全体としては素材業種の景況感悪化が目立つ。また、輸送用機械、電気機械、はん用・生産用・業務用機械といった製造業の主力業種においても3月にかけて悪化業種が増加しており、この点注意が必要であろう。



○先行きを不安視する企業の声が増えているとの報告も

1月10日に公表された日銀「地域経済報告(2019年1月)」でも、足元の景気の堅調さを指摘しつつ、先行きを不安視する企業が増えているとの報告がなされている。具体的には、中国向けの受注が減少している、米中貿易摩擦の影響から設備投資を先送りした、といった企業の声が紹介されている。

一方で、自然災害の影響により減少していた観光客が戻ってきている、人手不足に対応した設備投資需要が根強い、といった明るい材料も指摘されている(実際、企業の設備投資計画は引き続き前向きな結果となっている。次頁図表5、6参照)。先行きに対する不透明感が強まっているのは確かだが、悲観色が一気に強まっているというわけでもないようである。

(図表3) 業況判断D Iの悪化幅が大きい地域・業種(18年9月→12月)

	(%ポイント)
北陸/非鉄金属	-42
北海道/宿泊・飲食サービス	-38
九州・沖縄/紙・パルプ	-25
東北/業務用機械	-21
北陸/輸送用機械	-20
四国/木材・木製品	-18
四国/紙・パルプ	-16
東北/木材・木製品	-15
中国/化学	-14
九州・沖縄/木材・木製品	-13
東北/不動産	-12
北海道/輸送用機械	-11
近畿/木材・木製品	-11
中国/鉄鋼	-11
四国/繊維	-11
東海/鉄鋼	-10
北海道/卸売	-8
東北/非鉄金属	-8
東北/情報通信	-8
東北/対個人サービス	-8
東海/対個人サービス	-8
九州・沖縄/電気機械	-8
東北/化学	-7
東北/鉄鋼	-7
北陸/その他製造業	-7
北陸/情報通信	-7
東海/化学	-7
東北/生産用機械	-6
北陸/小売	-6
中国/物品賃貸	-6
四国/不動産・物品賃貸	-6
九州・沖縄/窯業・土石製品	-6

(注) 1. 地域別・業種別D Iの悪化幅が大きい地域・業種を32まで表示
2. 日銀各支店のデータより作成

(図表4) 業況判断D Iの悪化幅が大きい地域・業種(18年12月→19年3月)

	(%ポイント)
東海/はん用機械	-36
東北/紙パ	-33
北海道/金属製品	-30
北陸/電気機械	-25
中国/対事業所サービス	-24
中国/物品賃貸	-23
北海道/対事業所サービス	-22
東北/非鉄金属	-21
北陸/石油・石炭製品	-20
北陸/窯業・土石製品	-20
東海/情報通信	-20
東北/輸送用機械	-18
東北/対事業所サービス	-18
東海/非鉄金属	-18
東海/電気機械	-18
北陸/紙・パルプ	-17
北陸/運輸・郵便	-17
近畿/鉄鋼	-17
近畿/非鉄金属	-17
中国/木材・木製品	-17
北海道/不動産	-16
九州・沖縄/輸送用機械	-16
北海道/木材・木製品	-15
東海/その他輸送用機械	-15
北海道/電気機械	-14
北陸/非鉄金属	-14
北陸/はん用・生産用・業務用機械	-14
近畿/物品賃貸	-14
近畿/対事業所サービス	-14

(注) 1. 地域別・業種別D Iの悪化幅が大きい地域・業種を29まで表示
2. 日銀各支店のデータより作成

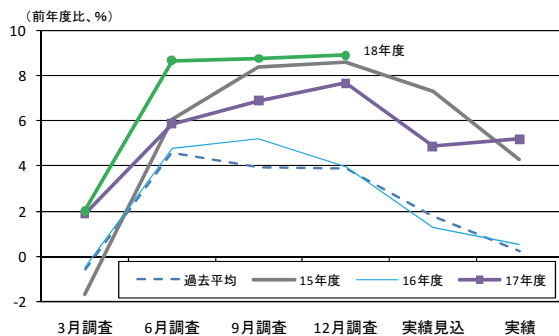


○景況感が今後一方的に悪化していく可能性は低いとみられる

ここで、今後の企業景況感の動向に対する示唆を得るため、ひとつの試みとして、企業の事前予想を上回る景況感の改善/悪化がどの程度生じているかを測る指標を作成してみた。具体的には、地域/業種別の各DIにつき、「今回調査値」と「前回調査時点の先行き予測値」を比較し、上振れていれば「ポジティブサプライズ」、下振れていれば「ネガティブサプライズ」としてその業種数比率をカウントするものである。

その推移をみると(図表7)、足元ではポジティブサプライズ業種比率が下げ止まり、ネガティブサプライズ業種比率が頭打ちになっていることがわかる。このうち、ポジティブサプライズ業種比率と全国ベースの大企業全産業DIの動きを比較してみると、同比率が若干DIに先行して動く傾向があることがわかる(図表8)。この点からすれば、景況感が全体として今後一方的に悪化していく可能性は低いとみることもでき、先行きについて過度に悲観視する必要はないように思われる。

(図表5) 日銀短観における企業の設備投資計画(全国)



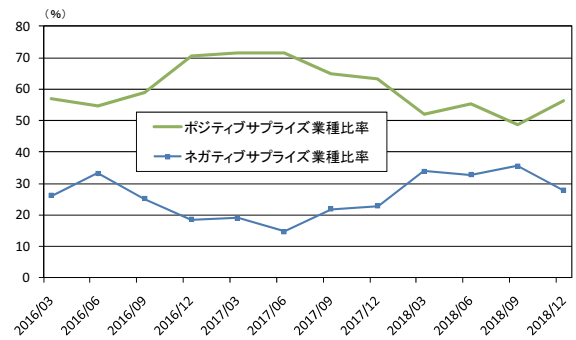
- (注) 1. 全産業+金融機関(全規模)
- 2. 「ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない」ベース。16年12月調査以前は研究開発投資額を含まない
- 3. 日銀のデータより作成

(図表6) 地域別の設備投資計画(前年度比、%)

	全産業	製造業	非製造業
北海道	10.7	4.9	14.4
東北	12.0	13.4	10.0
北陸	10.3	8.6	12.9
東海	9.8	7.7	15.3
近畿	12.5	10.2	17.2
中国	8.0	2.9	18.3
四国	22.6	32.6	7.2
九州・沖縄	22.3	25.4	17.1
(参考)全国	9.6	10.3	8.8

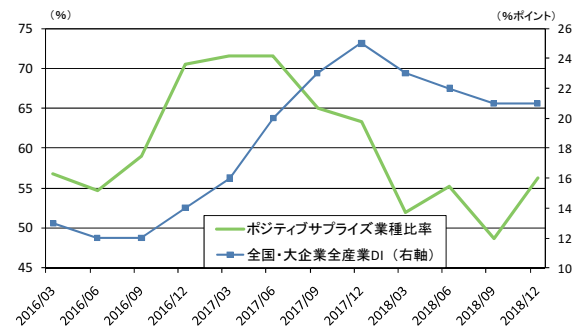
- (注) 1. ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除くベース。ただし、北陸のみソフトウェア・研究開発を含まず、土地投資額を含むベース。また、九州・沖縄は電気・ガスを除くベース
- 2. 日銀各支店及び調査統計局のデータより作成

(図表7) 地域別短観DIにおけるポジティブ/ネガティブサプライズ業種比率の推移



- (注) 1. ポジティブサプライズ業種比率: 「当期DI-前期時点の翌期見通しDI」がプラスであった業種数の比率
- 2. ネガティブサプライズ業種比率: 「当期DI-前期時点の翌期見通しDI」がマイナスであった業種数の比率
- 3. 日銀各支店のデータにより作成

(図表8) ポジティブサプライズ業種比率と業況判断DIの推移



- (注) 日銀各支店及び調査統計局のデータより作成



○政府は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂版を閣議決定

最後に、「地方創生」政策の最近の動きについても確認しておこう。昨年12月21日、政府は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の2018年改訂版を閣議決定した。今回の改訂のポイントは、昨年9月に設置された「地域魅力創造有識者会議」での議論を踏まえ、「地方への新しいひとの流れの強化」を目指す方策を取り入れていることであろう。

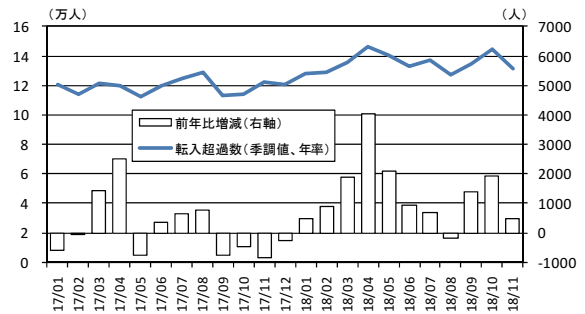
具体的には、東京23区から地方に移住し起業した人に300万円を支給するなどの措置を手当てするほか、東京圏への人口流出元の大半が地方の中核都市であるという現状分析結果を受けて、82か所の「中枢中核都市」を選定したうえ、こうした地方都市への活性化支援を行っていくというものである。特に中枢中核都市には東京圏への人口流出を抑止する機能を期待しているようである。

○東京圏への人口集中是正は容易ではない

これまでも政府は「地方創生」のスローガンのもとで種々の施策を推進してきたわけであるが、とりわけ「地方への新しいひとの流れをつくる」という目標に関してはこうした施策が奏効しているとは言い難い。2017年の東京圏への転入超過数は12.0万人であったが、18年入り後の月次の転入超過数は17年を上回って推移しており、東京圏への一極集中の動きは一段と強まっているといえよう（図表9）。

こうした動きの背景には、雇用・賃金面で都市部が地方に比べ相対的に有利であるという一定の経済合理性があるとみられることから、人為的な政策誘導によって人の流れを逆転させるのは容易ではないだろう。政府としては、現在の総合戦略の計画期間(2015～2019年度)が終了した後の次期「総合戦略」策定を既に見据えていると思われるが、東京一極

(図表9) 東京圏への転入超過数の月次推移 (18年11月まで)



(注) 1. 季節調整はJ A 共済総研
2. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

集中是正の達成については今後も困難な道のりが予想される。

(1月17日 記)